

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月24日

会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7491

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.oasystem.com/)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 大喜 章徳

問い合わせ責任者 役職名・氏名 取締役管理本部長 矢野 辰彦 TEL (052) 332-5160

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

親会社等の名称 株式会社アポロ・インベストメント(コード番号:8206) 親会社等における当社の議決権所有比率41.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
17年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	—	(—)	—	—	—	—	—
17年3月期	—	(—)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 18年3月期 — 株 17年3月期 — 株  
 3. 会計処理の方法の変更 —  
 4. 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を当社の決算日としているため、連結損益計算書を作成しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,868	6,106	56.2	155 79
17年3月期	—	—	—	—

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 39,195,000株 17年3月期 — 株  
 2. 当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度となるため、前連結会計年度の連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	80	30
通期	14,000	340	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円 10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社で構成されており、事業部門として、PC販売事業、投資事業、ITソリューション事業、広告事業および不動産賃貸事業等を行っております。当社は持株会社として子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。

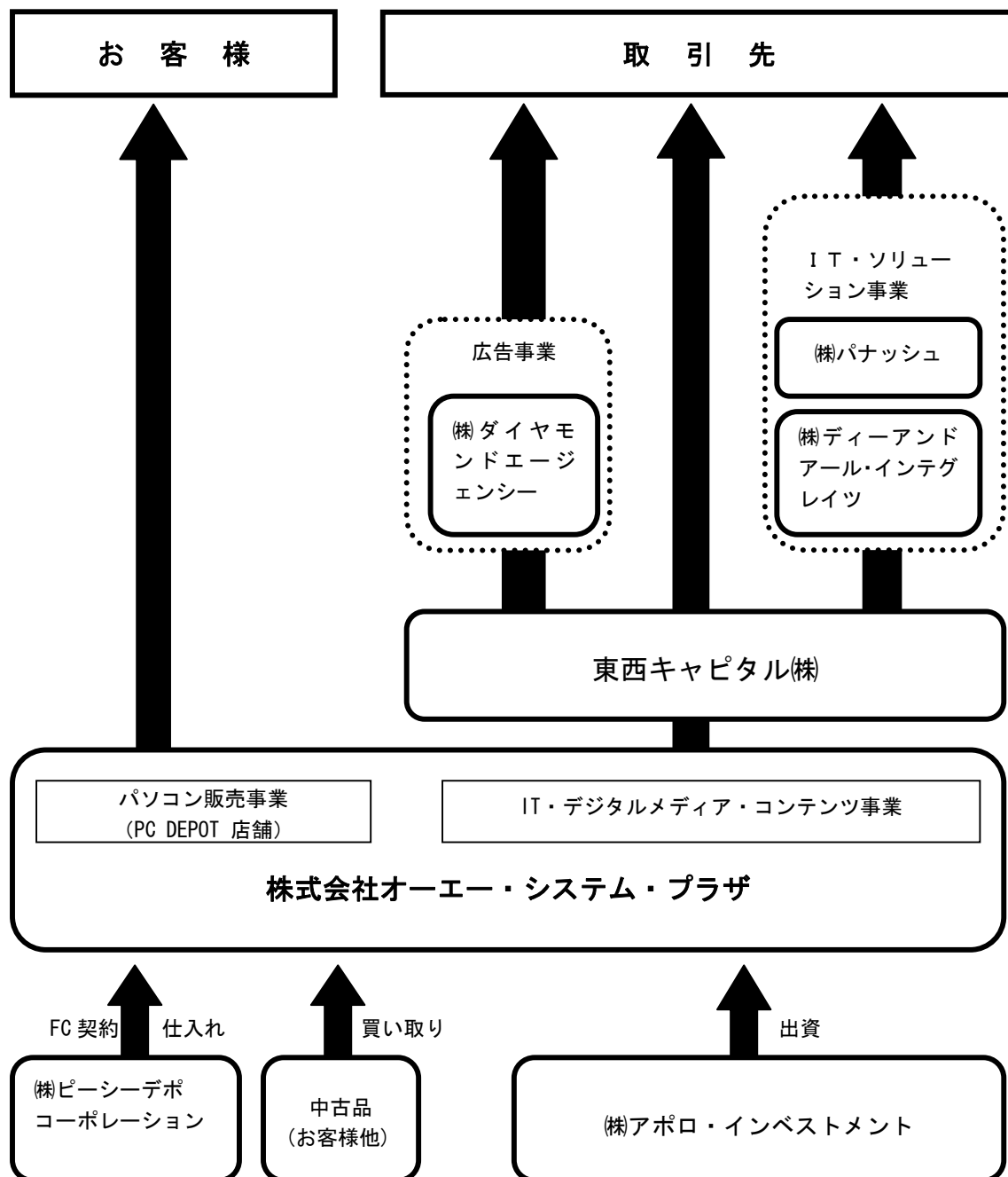
また、PC販売事業におきましては株式会社ピーシーデポコーポレーションとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとしてPC DEPOT 店舗を運営しております。

当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容		議決権の所有割合又は被所有割合（%）
（当社） 株式会社オーエー・システム・プラザ	パソコン関連商品 販売会社	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
（その他の関係会社） 株式会社アポロ・インベストメント	投資会社	投資事業 子会社管理・業務指導	被所有 41.64 (5.85)
（連結子会社） 東西キャピタル株式会社	投資会社	投資事業 子会社管理・業務指導	100.00
株式会社バナッシュ	ITソリューション 会社	ITソリューション事業 人材派遣業	100.00 (100.00)
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	ITソリューション 会社	ITソリューション事業	100.00 (100.00)
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	広告会社	広告事業	90.00 (90.00)

（注）議決権の所有割合又は被所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数で記載しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、既存事業であるパソコン・OA機器の専門販売小売業（以下「PC販売事業」）として業績の回復に努めておりますが、今後はPC販売事業を核として、持続的安定的な成長ならびに財務強化に必要となる収益基盤を構築するため、当社グループの企業価値を向上させ、新規事業としてPC販売事業とのシナジー効果を最大限に追求できる点に立脚し、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を展開してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。しかし、当期に計上できた利益につきましては内部留保金として将来に向け有効活用させていただきたく、株主配当金はまことに遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたく存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、多くの方々に投資をしていただきやすい環境を整備することを心がけておりますが、投資単位の引下げにつきましては今後の株価などを勘案し、慎重に検討してまいり所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、当然のことながら最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値の向上を目指すため既存事業であるPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、新規事業である投資事業に対しても積極的に取り組み、強い事業基盤の確立と安定収入の確保に努めてまいります。

また、当社におきましては、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでいくため、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の展開を強化してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化してまいります。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

またIT・デジタルメディア・コンテンツ事業は東西キャピタル株式会社の国際的なネットワークを活かし、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
株式会社アポロ・インベストメント	その他の 関係会社	41.64 (5.85)	株式会社大阪証券取引所市場第二部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび当社と親会社等の関係

株式会社アポロ・インベストメント（以下、アポロ社という。）は当社議決権の41.6%（間接所有含む）を所有するその他の関係会社です。

当社グループはアポロ社グループの中でIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するグループと位置付けられており、当社の取締役7名のうち2名はアポロ社の取締役を兼任しておりますが、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況に無いと考えております。

なお、アポロ社との間においては、平成17年12月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、アポロ社に対し当社新株予約権（普通株式7,300,000株）を発行しており、また、平成18年1月24日には、アポロ社より東西キャピタル株式会社の株式90,000株を譲受け、同社を100%子会社化しております。

なお、従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、5月末提出予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復に支えられた設備投資の増加と個人消費の堅調さを背景に、株式市場においても活況を見せるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社におきましては再建計画により PC DEPOT 店舗として改装オープンしました 17 店舗のうち将来の見込みがないと判断された 6 店舗を当事業年度において閉鎖したため、現在 11 店舗での営業となっております。

当事業年度においては、パソコン販売の競争が引き続き厳しい状況のなか、お客様に快適なインターネットサービスを提供する『BBS（ブロードバンドソリューション）』、お客様の困ったことを解決する『技術サービス』に重点を置いたことにより、技術手数料及びインターネットプロバイダー取次手数料等の収入が好調に推移しており、安定的な収益基盤を構築することができました。

また、不動産賃貸による賃貸収入に関しては、東京の秋葉原地区 2 か所、大阪の日本橋地区 2 か所、名古屋の大須地区 1 か所、京都の寺町通地区 1 か所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）につきましても賃貸により有効利用しております。

さらに、今後大きな柱となる IT・デジタルメディア・コンテンツ事業として、平成 18 年 1 月に東西キャピタル株式会社を中心に、株式会社パナッシュ、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式を取得し子会社化いたしました。

ただし、これら 4 社のみなし取得日を当社の決算日としているため、当期は連結損益計算書を作成しておりません。

以上の結果、当期の業績は、売上高 81 億 25 百万円、経常利益 2 百万円、当期純利益 68 百万円となりました。

なお、前事業年度は決算期変更により 6 ヶ月の変則決算となりましたので、前事業年度との対比の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態

##### ①資産、負債及び資本の状況

##### (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、22 億 62 百万円増加し、41 億 63 百万円となりました。これは主として増資による資金調達により、現金及び預金が 23 億 89 百万円増加したことによります。固定資産は前事業年度末に比べて 10 億 99 百万円増加し、50 億 42 百万円となりました。これは主として東西キャピタル株式会社を子会社化するための投資が 11 億 38 百万円増加したことによるものです。

##### (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて 13 億 32 百万円減少し、17 億 10 百万円となりました。これは主として 6 店舗閉鎖により買掛債務が 7 億 88 百万円減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて 12 億 40 百万円減少し、14 億 69 百万円となりました。これは主として長期借

入金の返済によるものです。

#### (ハ) 資本

資本は前事業年度末に比べて60億14百万円増加し、61億5百万円となりました。これは主として新株発行及び新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金の増加によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ24億88百万円増加し、25億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は5億27百万円となりました。これは主に、当事業年度に実施した6店舗の閉鎖により、棚卸資産を4億69百万円圧縮いたしました。同様に買掛債務も7億88百万円減少したことによるものであります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は14億47百万円となりました。主な要因は、IT・デジタルメディア事業の充実強化のため東西キャピタル株式会社を子会社化するため、11億38百万円の投資を実施し、更に同社に対し3億円の貸付を行ったことによるものです。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は44億63百万円となりました。主な要因は、有利子負債圧縮のため長期借入金の返済による支出が14億12百万円ありましたが、第三者割当による新株発行45億98百万円及び新株予約権の権利行使による11億76百万円の合計57億74百万円の収入によるものであります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	49.8	50.4	48.0	1.6	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	8.9	10.0	0.8	0.9
債務償還年数 (年)	5.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

3. 平成15年9月期から平成18年3月期までの債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注) 財政状態の分析につきまして当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度となるため、前連結会計年度との比較ができないことから単独での記載とさせていただきます。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油の高騰や国際情勢の不安定により先行きの懸念があるなか、わが国経済についてもなお不透明な状態が続くものと思われま

す。このような状況下、当社といたしましては、「お客様第一」を最優先の考え方として、お客様に対して安定したサービスを提供するために強い使命感とモチベーションの維持・向上を目指し、従業員の質的向上を大きな課題として取り組んでまいります。

従業員の質的向上により、利益を獲得できる体制作りを行い、安定的な収益基盤を構築し財務内容の改善により、企業価値の最大化を図ってまいります。

その中で PC 販売事業は、PC DEPOT 店舗として、安定的成長に向けて新規出店を目指し努力してまいります。また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、戦略コンサルティング、ブランディング、インタラクティブサービス等の強みを生かし、総合的かつ統合的に展開してまいります。

上記の条件のもと、次期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	14,000 百万円
経常利益	340 百万円
当期純利益	200 百万円

### (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

#### ①当社を取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

#### ②有利子負債に対する市場変動の影響

当事業年度末における当社の有利子負債は、21億36百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ③個人情報の漏洩に関する影響

当社は、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

#### ⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっており、出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

#### ⑥当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって当社及び当社グループが保有する上場会社の株価変動により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦子会社について

当社は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有しており、また、今後においても子会社化等を実施した場合、当社が想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループの広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社では、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

#### ⑨一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのITソリューション事業の人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

#### ⑩有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのITソリューション事業の中の人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

⑪新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当事業年度末現在で合計9,720,000株であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産	※1			50.0
1 現金及び預金			3,282,032	
2 受取手形及び売掛金			1,128,766	
3 たな卸資産			931,898	
4 繰延税金資産			1,409	
5 その他			96,753	
貸倒引当金			△6,689	
流動資産合計			5,434,171	
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			26.0
(1) 建物及び建築物		1,815,210		
減価償却累計額		1,226,458	588,752	
(2) 土地			2,163,624	
(3) 建設仮勘定			3,786	
(4) その他	227,849			
減価償却累計額	154,183	73,666		
有形固定資産合計			2,829,829	
2 無形固定資産	※1			11.4
(1) 連結調整勘定			1,211,473	
(2) その他			29,346	
無形固定資産合計			1,240,819	
3 投資その他の資産	※1			11.8
(1) 投資有価証券			93,983	
(2) 差入保証金			1,157,794	
(3) その他			25,145	
投資その他の資産合計			1,276,922	
固定資産合計			5,347,572	49.2
III 繰延資産				
1 新株発行費			85,018	0.8
2 社債発行費			2,050	
繰延資産合計			87,068	
資産合計			10,868,812	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※1	1,427,894	
2 短期借入金	※1	660,000	
3 1年内償還予定社債		30,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	355,498	
5 未払金		206,744	
6 未払法人税等		82,622	
7 未払消費税等		77,773	
8 賞与引当金		—	
9 その他		224,912	
流動負債合計		3,065,445	28.2
II 固定負債			
1 社債		105,000	
2 長期借入金	※1	1,226,934	
3 退職給付引当金		184,068	
4 預り保証金		151,837	
5 繰延税金負債		6,938	
6 その他		22,490	
固定負債合計		1,697,268	15.6
負債合計		4,762,714	43.8
(資本の部)			
I 資本金	※3	3,070,080	28.3
II 資本剰余金		3,011,288	27.7
III 利益剰余金		69,288	0.6
IV その他有価証券評価差額金		9,829	0.1
V 自己株式	※4	△54,388	△0.5
資本合計		6,106,097	56.2
負債・資本合計		10,868,812	100.0

## ② 連結損益計算表

当連結会計年度は、決算日を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 東西キャピタル(株) (株)パナッシュ (株)ディーアンドアール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	69,692千円
建物及び建築物	528,537
土地	2,001,703
差入保証金	52,335
合計	2,652,268
(2) 上記に対応する債務	
支払手形及び買掛金	60,185千円
短期借入金	660,000
1年内返済予定長期借入金	286,386
長期借入金	1,190,421
合計	2,196,992
※2. 受取手形割引高	274,068千円
※3. 発行済株式総数 普通株式	40,410,000株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
※4. 自己株式の保有数 普通株式	1,215,000株

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当連結会計年度は、決算日を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対象表のみが連結対象であるためセグメント情報は作成しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当連結会計年度は、決算日を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項はありません。

## リース取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			(千円)			役員の兼任等	事業上の関係		(千円)		(千円)
その他の関係会社	㈱アポロ・インベストメント	大阪市中央区	5,278,360	出資又は株式を取得、所有することによる当該会社の経営及び経営支援等	(被所有) 直接 35.79% 間接 5.85%	兼任等 2名	当社の主要株主	新株予約権の発行	51,100	新株予約権	51,100
								子会社株式の譲り受け	1,138,700	関係会社株式	1,138,700

(注) 1. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

㈱アポロ・インベストメントに対する新株予約権の付与数は、7,300 個（新株予約権 1 個につき 1,000 株）であります。なお、発行の内容については、平成 17 年 12 月 21 日開催の臨時株主総会にて決議しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			(千円)			役員の兼任等	事業上の関係		(千円)		(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ファースト・パートナーズ・グループ ㈱	東京都港区	27,000	財務戦略支援及び株式公開支援等	—	兼任等 1名	増資、提携及びこれらに関する会計・税務・法務面に関する実務支援	業務委託報酬	12,600	—	—

(注) 1. ファースト・パートナーズ・グループ ㈱は、当社取締役会長の平山達大が議決権の過半数を所有しております。

2. 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定事項

業務委託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減損損失累計額	1,809,958 千円
繰越欠損金	835,251
退職給付引当金	20,751
長期前払費用	11,804
未払事業税	10,454
投資有価証券	8,966
一括償却資産	5,541
その他	121,922
繰延税金資産小計	2,824,624
評価性引当額	<u>△2,822,025</u>
繰延税金資産合計	2,598
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,718
特別償却準備金	<u>△1,408</u>
繰延税金負債合計	<u>△8,126</u>
繰延税金負債純額	<u>△5,528</u>
流動資産－繰延税金資産	1,409
固定負債－繰延税金負債	△6,938

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	29,005	38,400	9,395
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	22,647	29,800	7,153
	小計	51,652	68,200	16,548
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		51,652	68,200	16,548

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,783
合計	25,783

## デリバティブ取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金一時制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	<u>△184,068</u> 千円
ロ. 退職給付引当金	<u>△184,068</u>

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

1 株当たり純資産 155 円 79 銭

当連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。

## 重要な後発事象

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。